

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年12月21日>

DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月13日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM割安日本株ファンド（年1回決算型）」は、2022年12月21日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配 み金	騰落 中率			
5期 (2018年12月21日)	円 11,659	円 0	% △21.6	% 95.7	% -	百万円 3,223
6期 (2019年12月23日)	13,924	0	19.4	97.9	-	3,422
7期 (2020年12月21日)	14,876	0	6.8	98.2	-	2,753
8期 (2021年12月21日)	17,618	0	18.4	97.3	-	2,727
9期 (2022年12月21日)	18,116	0	2.8	95.8	-	2,861

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

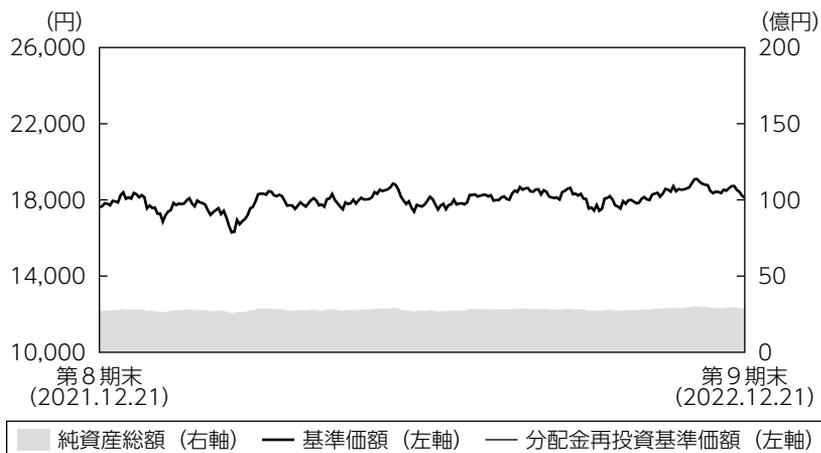
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2021年12月21日	円 17,618	% -	% 97.3	% -
12月末	17,867	1.4	97.7	-
2022年1月末	17,384	△1.3	97.5	-
2月末	17,463	△0.9	96.4	-
3月末	18,239	3.5	95.9	-
4月末	18,038	2.4	96.0	-
5月末	18,320	4.0	97.7	-
6月末	17,769	0.9	97.9	-
7月末	18,179	3.2	96.7	-
8月末	18,432	4.6	97.4	-
9月末	17,429	△1.1	95.4	-
10月末	18,280	3.8	96.9	-
11月末	18,796	6.7	95.8	-
(期末) 2022年12月21日	18,116	2.8	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月22日から2022年12月21日まで）

基準価額等の推移



第9期首：17,618円
第9期末：18,116円
(既払分配金0円)
騰落率：2.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

株式市場はプラスとマイナスの要因が綱引きする形で小幅に下落したものの、保有していた第一三共、日立物流、日本電信電話などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、プラスとマイナスの要因が綱引きする形で小幅に下落しました。米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速や中国のゼロコロナ政策に伴う景気減速などが懸念された一方、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などが下支えとなったものの、期を通じては小幅に下落しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、増配や自己株買いを実施するなど株主還元に積極的な銘柄、インフレによりコストが上昇する中で値上げ対応に前向きな銘柄、独自の成長要因を有し中期的な業績成長が見込まれる銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	20.8%
2	情報・通信業	8.7
3	輸送用機器	7.6
4	卸売業	5.8
5	医薬品	5.6
6	銀行業	5.3
7	化学	4.6
8	小売業	4.0
9	機械	3.7
10	建設業	3.2



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	13.7%
2	情報・通信業	9.7
3	卸売業	7.5
4	銀行業	7.5
5	輸送用機器	7.1
6	医薬品	6.8
7	小売業	5.2
8	保険業	4.0
9	化学	3.8
10	機械	3.7

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	5.6%
2	日本電信電話	日本・円	3.8
3	トヨタ自動車	日本・円	3.3
4	信越化学工業	日本・円	2.4
5	ディスコ	日本・円	2.4
6	HOYA	日本・円	2.3
7	第一三共	日本・円	2.1
8	村田製作所	日本・円	2.0
9	三菱商事	日本・円	2.0
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
組入銘柄数		88銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	4.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.2
3	第一三共	日本・円	3.0
4	ソニーグループ	日本・円	3.0
5	ディスコ	日本・円	2.6
6	トヨタ自動車	日本・円	2.5
7	三菱商事	日本・円	2.3
8	第一生命ホールディングス	日本・円	2.1
9	信越化学工業	日本・円	2.1
10	日立製作所	日本・円	2.0
組入銘柄数		86銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月22日 ～2022年12月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,185円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、インフレ対応による米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などがサポート要因となり、横ばい圏での推移を想定します。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年12月22日 ～2022年12月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228円	1.265%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,019円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(107)	(0.594)	
(販売会社)	(107)	(0.594)	
(受託会社)	(14)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.009)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	230	1.276	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

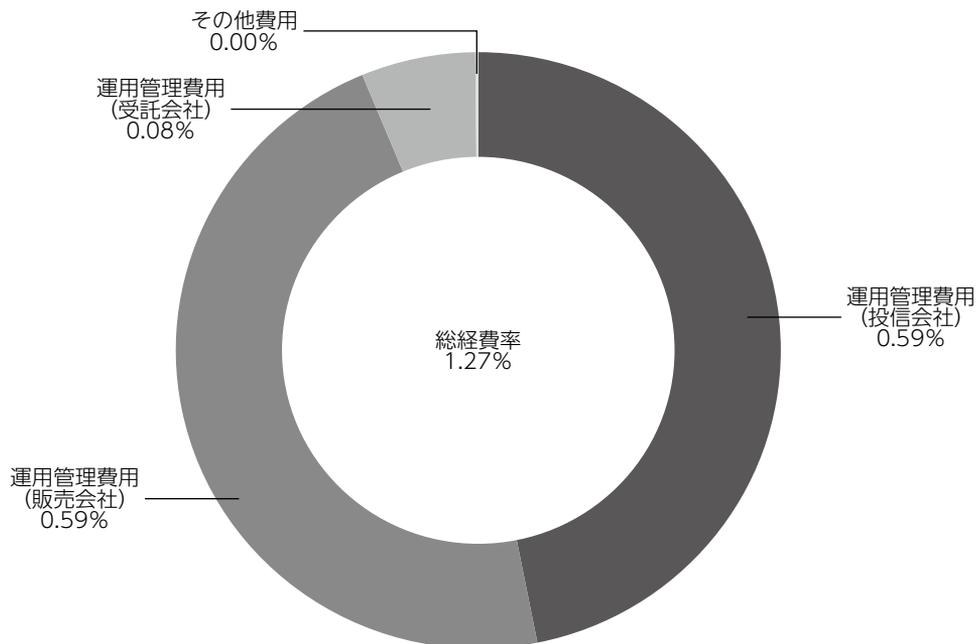
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年12月22日から2022年12月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		103.3 (23)	269,055 (-)	69.1	212,207

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	481,263千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,702,795千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月22日から2022年12月21日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 269	百万円 119	% 44.3	百万円 212	百万円 -	% -
金 銭 信 託	0.011	0.011	100.0	0.011	0.011	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 45

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	260千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	65千円
(B) / (A)	25.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評	価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.6%)				
INPEX	10.7	10.9		15,303
建設業 (3.1%)				
ミライト・ワン	13.6	13.8		20,907
大成建設	5.8	5.9		24,721
五洋建設	19.9	20.2		12,342
ライト工業	6.8	6.9		13,034
インフロニア・ホールディングス	14.7	15		15,150
食料品 (2.5%)				
森永乳業	4.1	4.1		20,418
明治ホールディングス	1.9	2		13,620
日本たばこ産業	11.8	12		33,546
パルプ・紙 (0.8%)				
北越コーポレーション	27.1	27.5		21,010
化学 (4.0%)				
クラレ	8.5	8.7		9,491
信越化学工業	3.4	3.5		58,835
富士フィルムホールディングス	6.1	6.2		41,589
医薬品 (7.1%)				
武田薬品工業	12.5	12.7		51,600
アステラス製薬	17.5	17.8		36,463
塩野義製薬	3.1	3.2		21,120
第一三共	19.7	20		86,180
石油・石炭製品 (0.7%)				
ENEOSホールディングス	45.7	46.5		20,520
ガラス・土石製品 (0.6%)				
東海カーボン	8.7	-		-
日本特殊陶業	-	7.1		17,352
鉄鋼 (0.6%)				
日本製鉄	7.1	7.2		15,876
非鉄金属 (0.5%)				
大紀アルミニウム工業所	9.8	10		12,380
金属製品 (1.0%)				
LIXIL	13.8	14		27,958
機械 (3.9%)				
アマダ	10.1	-		-
ディスコ	1.9	2		75,800
小松製作所	9.9	10.6		31,333
電気機器 (14.3%)				
ミネベアアミツミ	10.1	10.3		21,259
日立製作所	8.4	8.6		58,591
富士電機	6.1	6.2		31,992

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評	価額
	千株	千株		千円
安川電機	3.2	-		-
MCJ	29.8	30.3		28,179
日本電気	7.6	7.7		35,766
ソニーグループ	11.2	8.3		84,535
TDK	7.9	8		35,160
ローム	2.1	2		19,700
太陽誘電	5.6	5.7		22,030
村田製作所	5.8	5.9		40,061
小糸製作所	2.5	-		-
SCREENホールディングス	3.3	1.7		14,858
輸送用機器 (7.4%)				
豊田自動織機	2.9	3.7		26,529
いすゞ自動車	19.6	22.9		37,189
トヨタ自動車	43.7	40		72,320
本田技研工業	6.6	6.5		19,747
SUBARU	3	3.1		6,350
ヤマハ発動機	12.9	13.1		39,693
精密機器 (2.0%)				
HOYA	3.8	3.8		49,533
ニプロ	9.6	5.3		5,400
その他製品 (1.4%)				
パンダYNAMコホールディングス	4.7	4.7		39,400
電気・ガス業 (0.6%)				
関西電力	13	13.2		15,628
電源開発	5.2	-		-
陸運業 (2.5%)				
西日本旅客鉄道	3.5	3.6		20,023
東海旅客鉄道	1.7	1.8		28,755
日立物流	5.2	-		-
九州旅客鉄道	-	7		20,167
海運業 (1.1%)				
商船三井	2.9	8.9		29,726
情報・通信業 (10.1%)				
BIPROGY	4.1	6		19,860
兼松エレクトロニクス	2.5	2.6		11,063
日本電信電話	32.5	36.5		136,254
KDDI	7.6	9.7		38,887
ソフトバンク	9.5	9.7		14,370
コナミグループ	4.2	4.2		24,822
ソフトバンクグループ	8.8	5.6		32,480
卸売業 (7.8%)				
ダイワボウホールディングス	10.8	11		20,658

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コメダホールディングス	6	6.9	16,925
シークス	11	11.2	14,257
伊藤忠商事	4.3	4.3	18,072
丸紅	15.8	16.1	24,455
豊田通商	3.5	3.6	17,766
三菱商事	14.9	15.2	65,192
加賀電子	—	3.5	14,000
日鉄物産	1.5	4.5	22,320
小売業 (5.4%)			
DCMホールディングス	19.6	19.9	23,243
セブン&アイ・ホールディングス	8.9	10	55,360
ツルハホールディングス	—	2.7	25,569
コーナン商事	13.5	13.7	45,141
銀行業 (7.8%)			
いよぎんホールディングス	—	26.5	18,656
三菱UFJフィナンシャル・グループ	86.1	107.6	91,513
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	11.1	57,486
伊予銀行	26	—	—
みずほフィナンシャルグループ	25.4	25.4	45,872
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
SBIホールディングス	8.5	8.7	22,585
野村ホールディングス	39.5	40.2	19,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.2%)			
第一生命ホールディングス	19.8	20.1	59,295
東京海上ホールディングス	5.4	19.2	54,921
その他金融業 (2.4%)			
クレディセゾン	6.6	16.7	27,805
オリックス	18.1	18.5	39,164
不動産業 (3.0%)			
東急不動産ホールディングス	42.2	42.9	27,370
三井不動産	7.6	9.7	22,775
平和不動産	8.5	8.7	33,321
サービス業 (2.9%)			
電通グループ	4.4	4.4	18,062
リゾートトラスト	8.5	8.7	19,836
ベルシステム24ホールディングス	18.7	19	25,612
ペイカレント・コンサルティング	0.6	4	17,260
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	1,051.2	1,108.4	2,740,488
	銘柄数<比率>	88銘柄	86銘柄 <95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	2,740,488	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140,782	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,881,271	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,881,271,363円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	140,467,823
株 式(評価額)	2,740,488,990
未 収 配 当 金	314,550
(B) 負 債	20,006,579
未 払 解 約 金	2,081,060
未 払 信 託 報 酬	17,903,502
そ の 他 未 払 費 用	22,017
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,861,264,784
元 本	1,579,404,314
次 期 繰 越 損 益 金	1,281,860,470
(D) 受 益 権 総 口 数	1,579,404,314口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	18,116円

(注) 期首における元本額は1,548,117,291円、当期中における追加設定元本額は308,019,977円、同解約元本額は276,732,954円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月22日 至2022年12月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,109,594円
受 取 配 当 金	78,137,835
受 取 利 息	482
そ の 他 収 益 金	5,126
支 払 利 息	△33,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,222,525
売 買 益	261,589,844
売 買 損	△235,367,319
(C) 信 託 報 酬 等	△35,411,579
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	68,920,540
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	631,282,604
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	581,657,326
(配 当 等 相 当 額)	(592,687,664)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,030,338)
(G) 合 計(D+E+F)	1,281,860,470
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,281,860,470
追 加 信 託 差 損 益 金	581,657,326
(配 当 等 相 当 額)	(592,687,664)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,030,338)
分 配 準 備 積 立 金	700,203,144

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,596,945円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,323,595
(c) 収 益 調 整 金	592,687,664
(d) 分 配 準 備 積 立 金	631,282,604
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,292,890,808
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,185.94
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。